

# 序 章



## 序 章

### 第1節 本調査研究の背景と目的

最近の労働市場状況をみると、景気の持ち直しを反映して有効求人倍率は上昇し、新規求人数も増加の傾向にあるが、完全失業率は依然として高水準で推移しているなど、必ずしも雇用改善に結びついていない面がある。

この要因には、労働力需給のミスマッチが反映しているのではないかということから厚生労働省では「労働者受給のミスマッチの状況に関する調査」等を実施し、各都道府県へ対応を含めた指示をおこなっているところである。主な課題としては、

- ① 労働市場の的確な分析及び情報提供の充実・徹底
- ② 求職者のニーズに対応した求人の確保
- ③ 経験や能力の不足、年齢等が就職のネックとなっている求職者への効果的な支援
- ④ 求人が迅速かつ的確に充足するための支援体制

等々が挙げられている。

求職者にとっては、特に職種に対する選好によりミスマッチが生じることや能力、経験を重視する傾向に対して専門的・技術的職業求人の未充足等が大きな原因となっている。また、再就職における三大障害要因（賃金、職業能力、年齢制限）も依然として大きな壁として存在している。

一方、求人側サイドから見たミスマッチとしては、「やる気・人柄」「職業能力・経験」「年齢」「賃金」等の四大要因が主流をしめている。

このように、雇用のミスマッチ解消に向けた政策課題としての重要度が高まる一方、企業と個人が考える職業訓練・教育訓練のニーズに変化が生じていると思われる。その背景には、産業構造の変化や技術革新・産業のグローバル化等により、産業の知識集約型が進展し、労働者に求められる職業訓練も多様化・高度化していることが挙げられる。

こうしたミスマッチ問題を解消するため、地域の求人ニーズ等に対応した離職者訓練を、直接実施及び民間委託により対応しているところであるが、個々の離職者が持つ諸条件（実務経験、職業資格、就業ニーズ、困窮度等）を一律に扱う対策ではなく、特性に応じたよりの的確な指導・誘導を行うことが求められている。

本研究では、職業能力の不一致、情報の不完全、求職者や企業の選好等のミスマッチの要因を踏まえ、多様化する求職者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合する訓練のあり方について、公益性・労働政策の観点より調査研究し、効果・効率的に実施できる訓練システムの構築、及びそのノウハウを提供することを目的として、三年計画のもとで調査研究を実施した。

初年度は、離職者訓練受講者及び能力開発アドバイザー等に対して、求められる訓練システム等のアンケート調査をもとに新たな訓練システムの模索し、「離職者を対象とした

効果・効率的訓練システムの構築」(調査研究報告書NO. 127)として取りまとめた。17年度は、離転職経験者及び職業訓練実施側(公共、民間)に対するアンケート調査を行い、訓練システムのプロセス範囲を論点整理する中で仮説立て等を行うことから、求職者が当初希望する仕事や類似する仕事を得る事ができることの支援を可能にする具体的な訓練システムとして7つを提案した。18年度は、7つの訓練システムを試行モデルとして実施可能なものを選別し、通常訓練の中で検証実施を行い具体的成果の構築を目指した。

## 第2節 調査研究体制と経過報告

本調査研究は、一昨年より引き続き3年計画の3年目である。調査研究における事務局を職業能力開発総合大学校能力開発研究センター内に設置し、メイン研究テーマ「受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究」、サブテーマを「離職者を対象にした効果・効率的訓練システムの提言と検証実施事例報告」として当該年度の研究事業を開始した。

本委員会のメンバーは、民間教育訓練機関、雇用・能力開発機構より幅広く職業能力開発事業に携わっている方々を要請した。

本報告の具体的な訓練システムの提言・検証は、昨年度よりの委員会から継続して行ったことから、経過を以下に示す。

- (1) 第1回委員会では、昨年度経過と今年度の調査研究の基本方針(案)を確認の上、現状の離職者訓練についてフリーに論議を行った。また、次回委員会へ向け、各委員より訓練システムの改善や仮説立てした訓練システムについて提案を行うこととした。
- (2) 第2回委員会では、各委員より提案された訓練システム等について検討した。その結果として、「企業側ニーズ」「訓練実施側」「就職相談支援」「求職者ニーズ」の4方向からの調査を比較検討することからニーズに即した訓練システムを導き出すことの提案を受け、事務局で具体的設問の整理を行うこととした。
- (3) 第3回委員会では、学校法人小山学園東京工科専門学校テラハウスICAで実施されているフリータイムレッスン、ストーリーミングレッスン(eラーニング)等について視察を行った後、事務局提案の調査項目について検討した。
- (4) 第4回委員会では、テーマの方向性を再度確認し、離職者訓練の改善に向けた提案及び各委員からの提案をもとに社会システムとして日本の労働者にはどのようなシステムがよいかという視点で仮説立てしたシステムについて論議することとした。調査については、できるだけ推論できるデータとして情報が得られる項目立てに整理し直すこととした。
- (5) 第5回委員会では、アンケート調査(訓練実施側、求人側のネット調査)の進捗状況の把握と問題点の分析をすることでそのあり方を討議した。新たな訓練システム

については「求人セット応用型」「選択型として受講意識が希望に添える方式」について実行案を示していく。また「離職者訓練システム改善に向けた提言」については、分析結果と併せて整理を行っていくこと、さらに「集合型訓練から個別型訓練へ」についても集合型訓練の問題点解消の方策の一つとして取り組むことを確認した。

- (6) 第6回委員会では、報告書（部内資料）まとめについて事務局より示した「離職者訓練の検討の視点」「報告書の項目立て」の方向で整理を行うこととした。
- (7) 第7回委員会では、具体的に提案された7つの訓練システムのうち「求人セット活用型訓練」「選択制を導入した訓練システム」「スキル別に受講できるシステム」「岩手での効果・効率的訓練システムの検討」「職業訓練受講等のガイダンスシートの提案」について検証することを確認した。また、新たな仮想システム及び訓練システムの改善等の提案についても論議し提言として報告書に含めていくこととした。
- (8) 第8回委員会では、各訓練システム検証の進捗状況報告を受け、提言とするものと提言・検証として報告するものとの整理を行った。また、新たに選択制を導入した訓練施設の事例について分析を行い、好事例として報告書に加えることとした。
- (9) 第9回委員会では、各委員の訓練システム提案の総括及び報告書の組み立て等について確認し、報告書の執筆を行うこととした。

### 第3節 調査報告の要約

第1章では、先進国の職業訓練政策の基本的特徴や我が国の職業能力開発の実情を捉え、近年の技術革新・IT進化、更には景気低迷等による雇用環境や就業体制の変化に伴う人材育成、職業能力開発の重要性について述べている。

また、離職者の早期再就職を実現する観点より、企業側の求人要件や離職者の求職要件を労働調査等で分析し、労働市場におけるミスマッチの実態について整理をしている。さらに、失業状態に陥った際には、その原因と個々の求職者が持つ特性と生活スタイルの違いに配慮し、求職者ごとに最適な再就職ルートを探る際の支援が必要であることから、求職者の特性を表す項目の整理や訓練コースとのマッチングに向けたポイント等の整理も行っている。

なお、離職者個々のタイプ別分離属性を踏まえた再就職への障害要因等を把握することや、現状実施されている離職者訓練の実態分析より現状の訓練システムの課題・問題点の明確化を検証する必要があると考え、新たな訓練システムの視点の整理を行うことから、訓練実施側として公共職業訓練機関の指導員、民間教育訓練機関の訓練担当者に対してアンケート調査を実施することとした。また、離職経験者の再就職の実態及び意識を把握する目的でWEBモニターに対するアンケートも併せて実施した。結果については、第2章、及び参考資料に掲載しているものを参照いただくとして、新たな訓練システムへの視点を

踏まえた調査結果を比較分析することで、今後検討すべき課題が浮き彫りとなった。

第3章では、第1章、第2章を受け、訓練システムの対象である求職者を中心に、就職できる訓練として機能することを第一義に考え、離職者訓練として具備すべき要件の整理・改善・改革に向けた提案及び新たな訓練システム構築への提言・検証を行っている。

- (1) 離職者訓練システム改善に向けた視点と提案
- (2) 新たな委託訓練のシステム（求人セット活用型）の検討について
- (3) 離職者を対象とした効果・効率的訓練システム検討（提案）について
- (4) 受講者の職業訓練への受講意識が希望に添える方式の一例としての訓練システムの提案
- (5) 求職者の特性やニーズに沿って訓練コースを含む就業支援を容易にするガイダンスツールの提案
- (6) スキル別に受講できるシステムへの提言（集合型訓練から個別型訓練へ）
- (7) 公共職業訓練システムへの提言

第4章では、離職者訓練システムの改善及び新たな訓練システムの提言・検証等を総括し、離職者の能力と個々の訓練ニーズに機能する訓練としてのあり方について検証している。また、これらの提言・検証は、今後の離職者訓練の効果・効率的訓練システムの取り組みとして普及・波及を推進していくことを示唆している。

本研究の報告にあたり、貴重なご意見、アドバイスを述べて頂いた各委員及びアンケート、ヒヤリングにお答え頂いた関係者の方々、執筆して頂いた各委員のご協力にお礼申し上げます。

2007年3月

鷹尾英俊 記